

データでみる「まつさか」

第3号

事業所と従業者（平成28年経済センサスから）

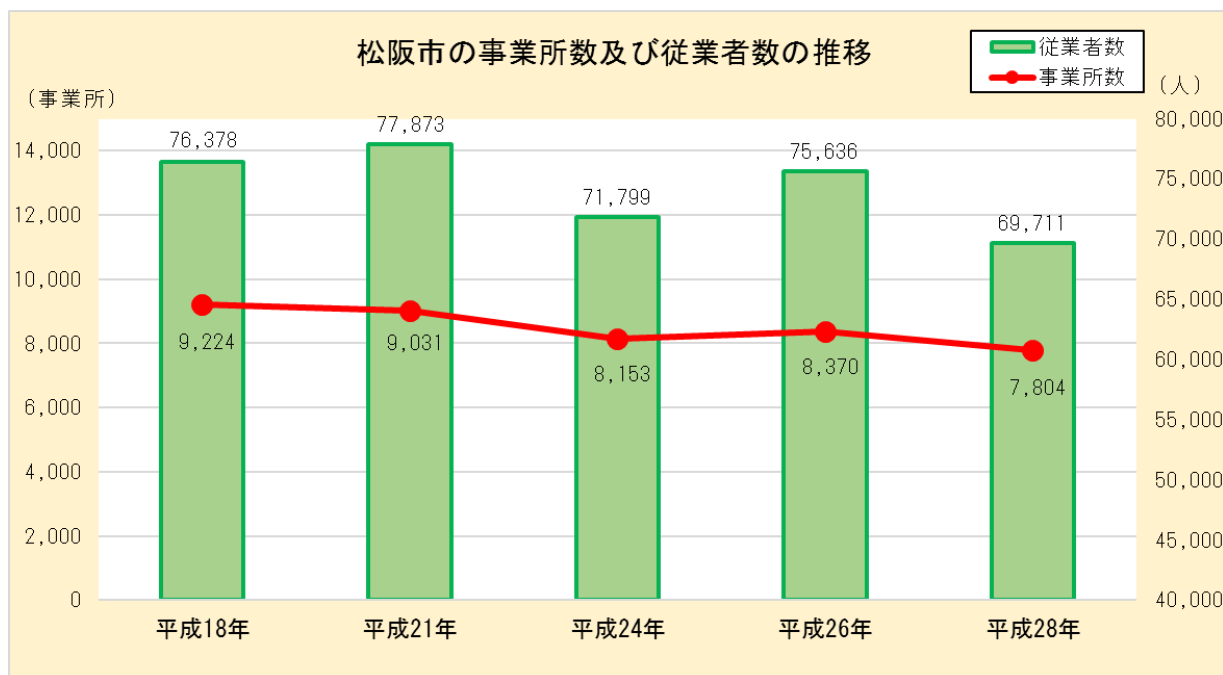
■松阪市の事業所数及び従業者数の推移■

平成28年に実施された、経済センサス・活動調査結果からみた松阪市の事業所数は、7,804事業所となりました。

前回調査の平成26年から566事業所（6.8%）減少し、10年前と比較すると1,420事業所（15.4%）減少しています。

従業者数は、69,711人となりました。

前回調査の平成26年から5,925人（7.8%）減少し、10年前と比較すると6,667人（8.7%）減少しています。



調査年月日	事業所数			従業者数		
	実数 (事業所)	増減数 (事業所)	増減率	実数 (人)	増減数 (人)	増減率
平成18年10月1日	9,224	...	...	76,378	...	...
平成21年7月1日	9,031	△193	△2.1%	77,873	1,495	2.0%
平成24年2月1日	8,153	△878	△9.7%	71,799	△6,074	△7.8%
平成26年7月1日	8,370	217	2.7%	75,636	3,837	5.3%
平成28年6月1日	7,804	△566	△6.8%	69,711	△5,925	△7.8%

注) 平成18年は事業所・企業統計調査、平成21年及び26年は経済センサス・基礎調査、平成24年及び28年は経済センサス・活動調査による調査結果

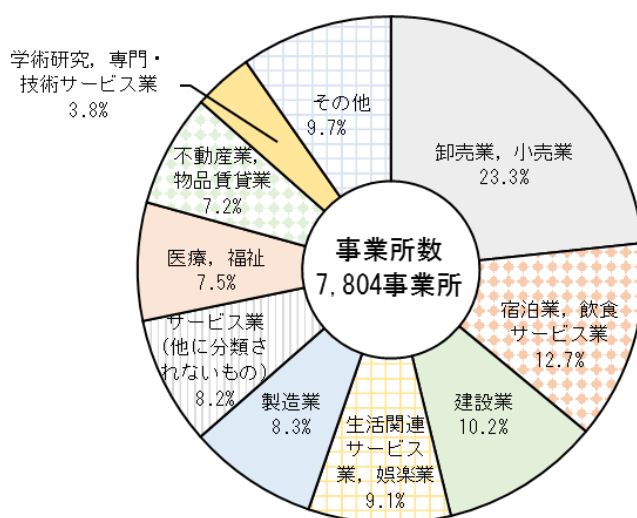
■事業所数■

産業大分類別の事業所数をみると、「卸売業,小売業」が1,819事業所（構成比23.3%）で最も多く、次いで「宿泊業,飲食サービス業」が992事業所（構成比12.7%）、「建設業」が794事業所（構成比10.2%）、「生活関連サービス業,娯楽業」が709事業所（構成比9.1%）の順に多く、この4産業で全体の50%以上を占めています。

前回調査の平成26年より増加した産業はなく、全ての産業で事業所数が減少しました。

減少が著しかった産業（「鉱業,採石業,砂利採取業」を除く）としては、「電気・ガス・熱供給・水道業」、「教育,学習支援業」、「情報通信業」などとなっています。

平成28年 産業大分類別事業所数の構成比



産業大分類	平成26年 (事業所)	平成28年 (事業所)	増減数 (事業所)	増減率	構成比
全産業(公務を除く)	8,370	7,804	△566	△6.8%	100.0%
農業, 林業, 漁業	72	71	△1	△1.4%	0.9%
鉱業, 採石業, 砂利採取業	2	1	△1	△50.0%	0.0%
建設業	850	794	△56	△6.6%	10.2%
製造業	698	645	△53	△7.6%	8.3%
電気・ガス・熱供給・水道業	16	11	△5	△31.3%	0.1%
情報通信業	38	32	△6	△15.8%	0.4%
運輸業, 郵便業	191	184	△7	△3.7%	2.4%
卸売業, 小売業	1,865	1,819	△46	△2.5%	23.3%
金融業, 保険業	120	112	△8	△6.7%	1.4%
不動産業, 物品賃貸業	607	564	△43	△7.1%	7.2%
学術研究, 専門・技術サービス業	324	296	△28	△8.6%	3.8%
宿泊業, 飲食サービス業	1,027	992	△35	△3.4%	12.7%
生活関連サービス業, 娯楽業	761	709	△52	△6.8%	9.1%
教育, 学習支援業	397	279	△118	△29.7%	3.6%
医療, 福祉	629	588	△41	△6.5%	7.5%
複合サービス事業	72	66	△6	△8.3%	0.8%
サービス業(他に分類されないもの)	701	641	△60	△8.6%	8.2%

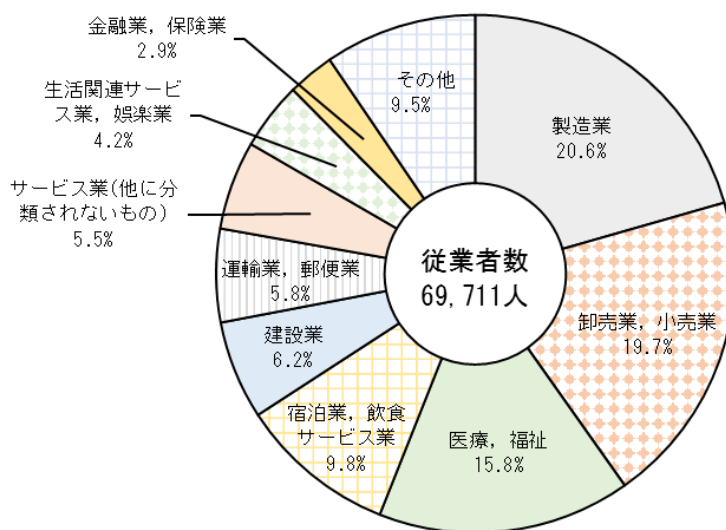
■従業者数■

①産業大分類別の従業者について

産業大分類別の従業者数をみると、「製造業」が14,334人（構成比20.6%）で最も多く、次いで「卸売業,小売業」が13,700人（構成比19.7%）、「医療,福祉」が11,012人（構成比15.8%）の順に多く、この3産業で全体の50%以上を占めています。

前回調査の平成26年より増加した産業は、「農業,林業,漁業」、「運輸業,郵便業」、「鉱業,採石業,砂利採取業」などとなっています。一方、減少したのは、「教育,学習支援業」、「複合サービス事業」、「学術研究,専門・技術サービス業」などとなっています。

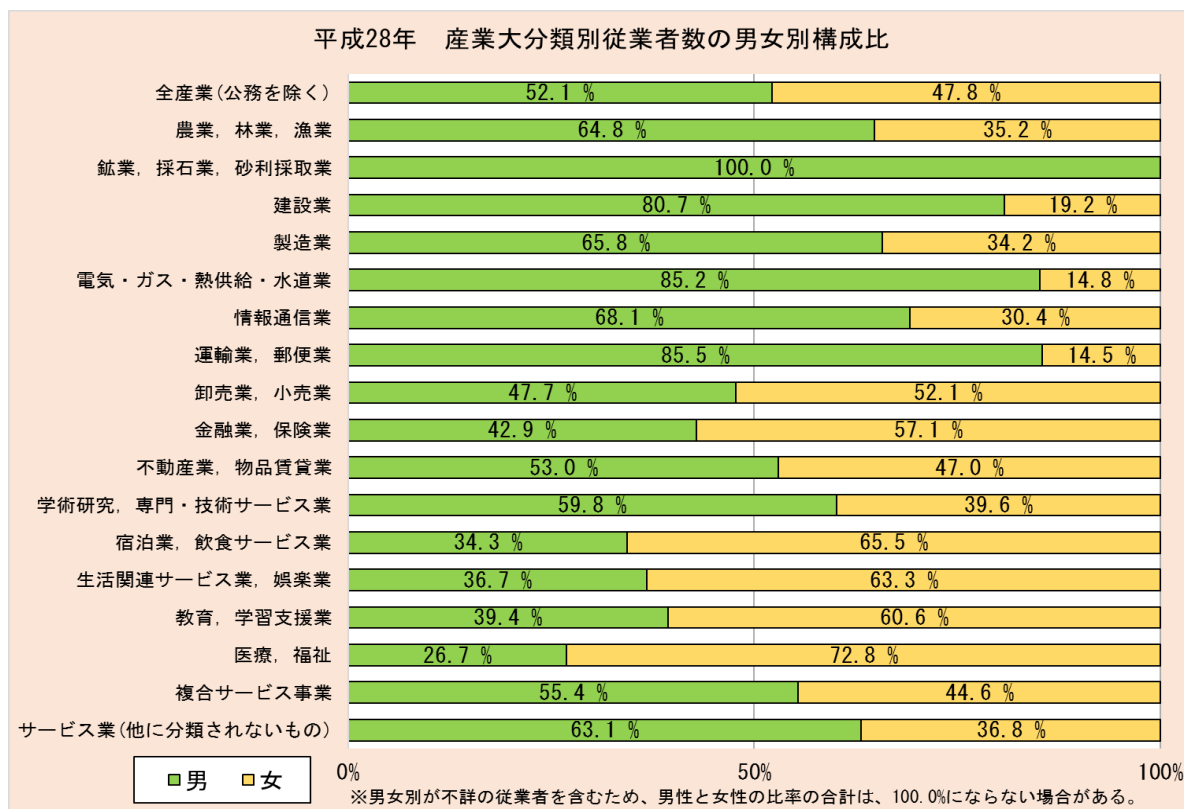
平成28年 産業大分類別従業者数の構成比



産業大分類	平成26年 (人)	平成28年 (人)	増減数 (人)	増減率	構成比
全産業(公務を除く)	75,636	69,711	△ 5,925	△ 7.8%	100.0%
農業, 林業, 漁業	664	730	66	9.9%	1.0%
鉱業, 採石業, 砂利採取業	16	17	1	6.3%	0.0%
建設業	4,464	4,292	△ 172	△ 3.9%	6.2%
製造業	15,591	14,334	△ 1,257	△ 8.1%	20.6%
電気・ガス・熱供給・水道業	352	283	△ 69	△ 19.6%	0.4%
情報通信業	523	549	26	5.0%	0.8%
運輸業, 郵便業	3,796	4,061	265	7.0%	5.8%
卸売業, 小売業	13,634	13,700	66	0.5%	19.7%
金融業, 保険業	2,248	2,035	△ 213	△ 9.5%	2.9%
不動産業, 物品賃貸業	1,694	1,514	△ 180	△ 10.6%	2.2%
学術研究, 専門・技術サービス業	1,939	1,541	△ 398	△ 20.5%	2.2%
宿泊業, 飲食サービス業	7,346	6,846	△ 500	△ 6.8%	9.8%
生活関連サービス業, 娯楽業	3,475	2,946	△ 529	△ 15.2%	4.2%
教育, 学習支援業	3,005	1,331	△ 1,674	△ 55.7%	1.9%
医療, 福祉	11,381	11,012	△ 369	△ 3.2%	15.8%
複合サービス事業	989	657	△ 332	△ 33.6%	0.9%
サービス業(他に分類されないもの)	4,519	3,863	△ 656	△ 14.5%	5.5%

②男女別での従業者について

産業大分類別（「鉱業、採石業、砂利採取業」を除く）の男女別従業者数をみると、男性では「運輸業、郵便業」（85.5%）、「電気・ガス・熱供給・水道業」（85.2%）、「建設業」（80.7%）などの割合が高く、女性では「医療、福祉」（72.8%）、「宿泊業、飲食サービス業」（65.5%）、「生活関連サービス業、娯楽業」（63.3%）などの割合が高くなっています。



産業大分類	従業者数（人）			男女比	
	総数	男	女	男	女
全産業(公務を除く)	69,711	36,287	33,294	52.1%	47.8%
農業、林業、漁業	730	473	257	64.8%	35.2%
鉱業、採石業、砂利採取業	17	17	-	100.0%	0.0%
建設業	4,292	3,462	822	80.7%	19.2%
製造業	14,334	9,425	4,905	65.8%	34.2%
電気・ガス・熱供給・水道業	283	241	42	85.2%	14.8%
情報通信業	549	374	167	68.1%	30.4%
運輸業、郵便業	4,061	3,472	589	85.5%	14.5%
卸売業、小売業	13,700	6,531	7,144	47.7%	52.1%
金融業、保険業	2,035	872	1,163	42.9%	57.1%
不動産業、物品賃貸業	1,514	802	712	53.0%	47.0%
学術研究、専門・技術サービス業	1,541	921	611	59.8%	39.6%
宿泊業、飲食サービス業	6,846	2,345	4,481	34.3%	65.5%
生活関連サービス業、娯楽業	2,946	1,082	1,864	36.7%	63.3%
教育、学習支援業	1,331	524	807	39.4%	60.6%
医療、福祉	11,012	2,945	8,017	26.7%	72.8%
複合サービス事業	657	364	293	55.4%	44.6%
サービス業(他に分類されないもの)	3,863	2,437	1,420	63.1%	36.8%

注）総数は男女別の不詳を含む。

■経営組織別の事業所数及び従業者数の推移■

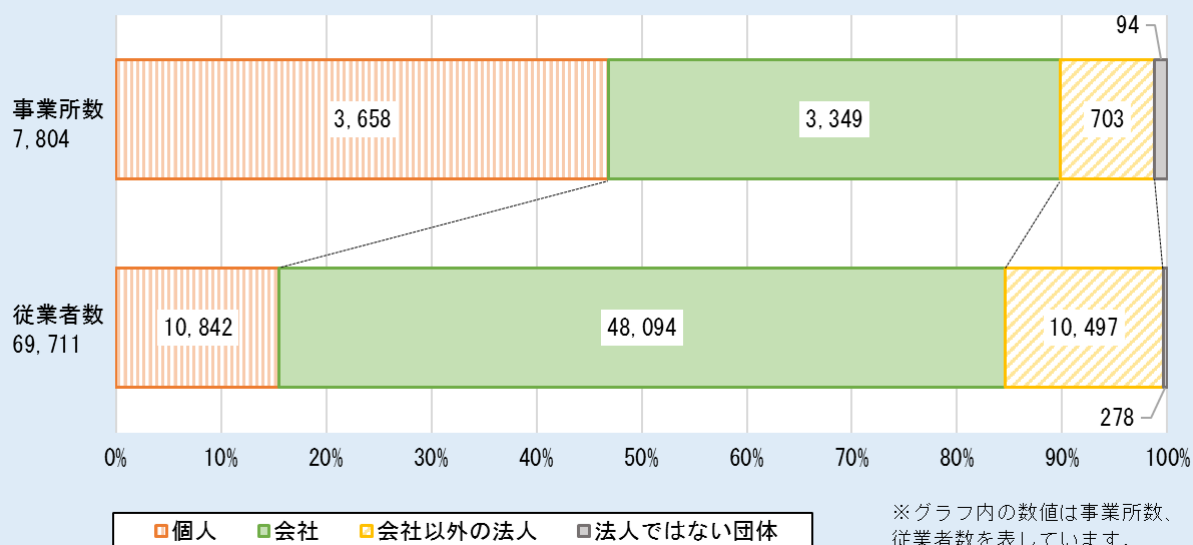
経営組織別の事業所数をみると、「法人事業所」が4,052事業所で最も多く、全体の51.9%を占めており、「個人事業所」は3,658事業所で46.9%を占めています。全ての経営組織で減少傾向となり、「法人ではない団体」については、著しく減少しています。

経営組織	平成26年		平成28年		増減	
	実数 (事業所)	構成比	実数 (事業所)	構成比	増減数 (事業所)	増減率
総 数	8,370	100.0%	7,804	100.0%	△ 566	△ 6.8%
個 人	3,909	46.7%	3,658	46.9%	△ 251	△ 6.4%
法 人	4,165	49.8%	4,052	51.9%	△ 113	△ 2.7%
会 社	3,433	41.0%	3,349	42.9%	△ 84	△ 2.4%
会社以外の法人	732	8.7%	703	9.0%	△ 29	△ 4.0%
法人ではない団体	296	3.5%	94	1.2%	△ 202	△ 68.2%

続いて、経営組織別の従業者数をみると、「法人事業所」が58,591人で最も多く、全体の84.0%を占めており、「個人事業所」は10,842人で15.6%を占めています。「会社以外の法人」を除いた経営組織で減少傾向となり、「法人ではない団体」については、著しく減少しています。

経営組織	平成26年		平成28年		増減	
	実数 (人)	構成比	実数 (人)	構成比	増減数 (人)	増減率
総 数	75,636	100.0%	69,711	100.0%	△ 5,925	△ 7.8%
個 人	11,489	15.2%	10,842	15.6%	△ 647	△ 5.6%
法 人	60,062	79.4%	58,591	84.0%	△ 1,471	△ 2.4%
会 社	50,253	66.4%	48,094	69.0%	△ 2,159	△ 4.3%
会社以外の法人	9,809	13.0%	10,497	15.1%	688	7.0%
法人ではない団体	4,085	5.4%	278	0.4%	△ 3,807	△ 93.2%

平成28年 経営組織別の事業所数及び従業者数の構成比



■従業員規模別の事業所数及び従業員数の推移■

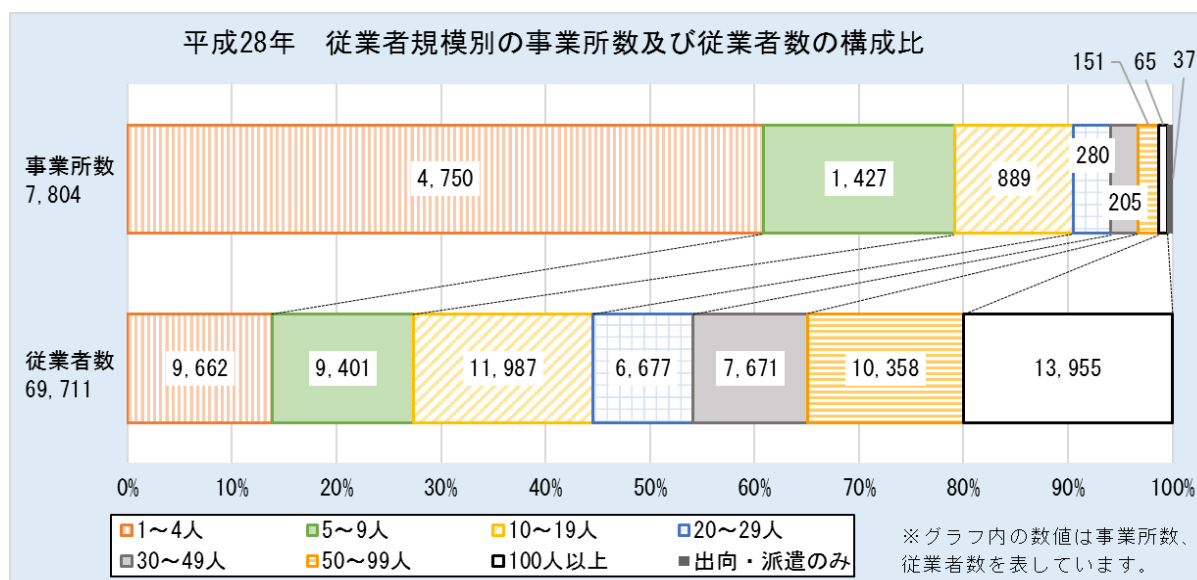
従業員規模別の事業所数をみると、「1～4人」が4,750事業所で最も多く、全体の60.9%を占めており、従業員規模が小さいほど事業所数は多くなっています。

増加しているのは「50～99人」、「出向・派遣従業員のみ」で、中でも「出向・派遣従業員のみ」の事業所は著しく増加しています。他の従業員規模では減少しています。

従業員規模	平成26年		平成28年		増減	
	実数 (事業所)	構成比	実数 (事業所)	構成比	増減数 (事業所)	増減率
総 数	8,370	100.0%	7,804	100.0%	△ 566	△ 6.8%
1 ～ 4 人	5,162	61.7%	4,750	60.9%	△ 412	△ 8.0%
5 ～ 9 人	1,506	18.0%	1,427	18.3%	△ 79	△ 5.2%
10 ～ 19 人	914	10.9%	889	11.4%	△ 25	△ 2.7%
20 ～ 29 人	305	3.6%	280	3.6%	△ 25	△ 8.2%
30 ～ 49 人	251	3.0%	205	2.6%	△ 46	△ 18.3%
50 ～ 99 人	140	1.7%	151	1.9%	11	7.9%
100 人以上	73	0.9%	65	0.8%	△ 8	△ 11.0%
出向・派遣従業員のみ	19	0.2%	37	0.5%	18	94.7%

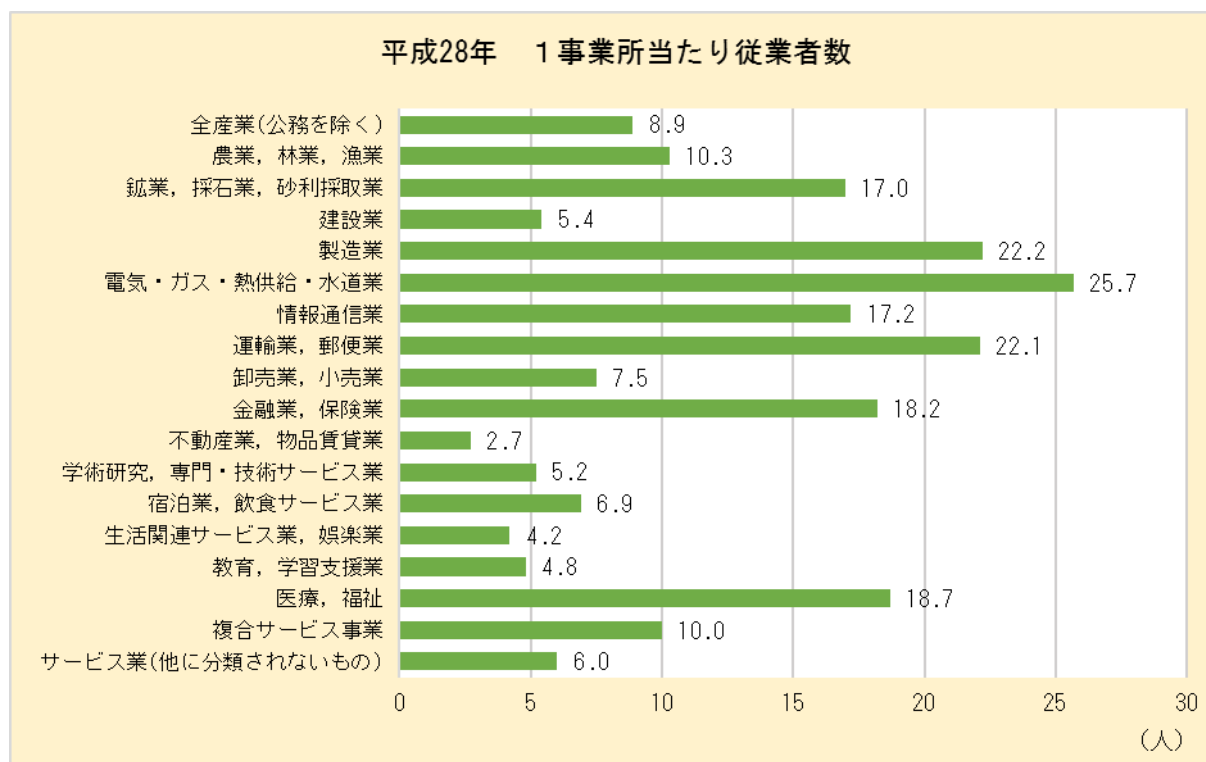
続いて、従業員規模別の従業員数をみると、「100人以上」が13,955人で最も多く、全体の20.0%を占めており、次いで「10～19人以上」が11,987人で17.2%、「50～99人」が10,358人で14.9%、この3つの従業員規模で全体の50%以上を占めています。増加しているのは「50～99人」のみで、これ以外では、減少しています。

従業員規模	平成26年		平成28年		増減	
	実数 (人)	構成比	実数 (人)	構成比	増減数 (人)	増減率
総 数	75,636	100.0%	69,711	100.0%	△ 5,925	△ 7.8%
1 ～ 4 人	10,544	13.9%	9,662	13.9%	△ 882	△ 8.4%
5 ～ 9 人	9,867	13.0%	9,401	13.5%	△ 466	△ 4.7%
10 ～ 19 人	12,217	16.2%	11,987	17.2%	△ 230	△ 1.9%
20 ～ 29 人	7,244	9.6%	6,677	9.6%	△ 567	△ 7.8%
30 ～ 49 人	9,347	12.4%	7,671	11.0%	△ 1,676	△ 17.9%
50 ～ 99 人	9,598	12.7%	10,358	14.9%	760	7.9%
100 人以上	16,819	22.2%	13,955	20.0%	△ 2,864	△ 17.0%



■1 事業所当たり従業者数■

1 事業所当たりの従業者数をみると、「電気・ガス・熱供給・水道業」が25.7人で最も多く、次いで「製造業」の22.2人、「運輸業、郵便業」の22.1人の順となっています。一方、一番少ない産業は、「不動産業、物品賃貸業」で2.7人、次いで「生活関連サービス業、娯楽業」の4.2人、「教育、学習支援業」の4.8人となっています。

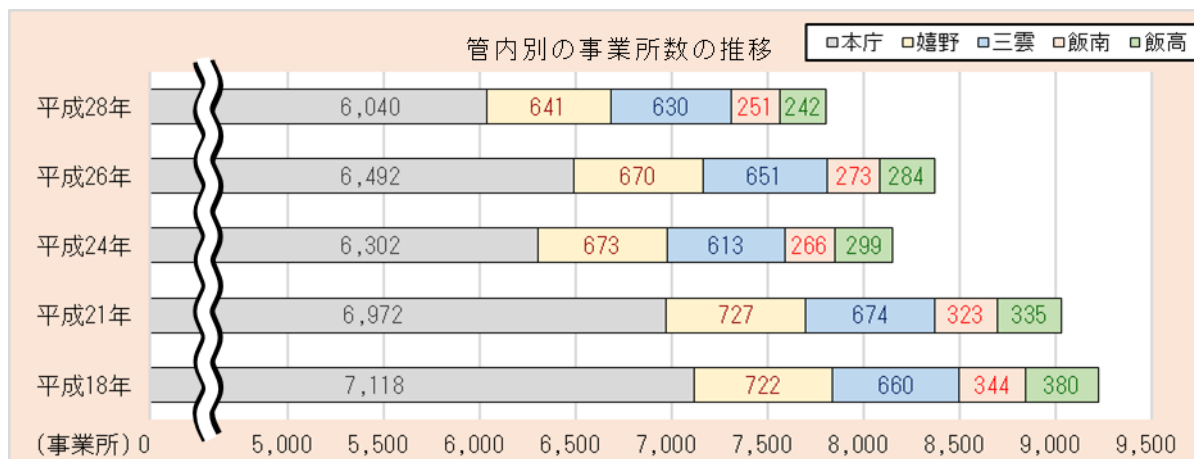


産業大分類	1事業所当たり従業者数 (人)		
	平成26年	平成28年	増減数
全産業(公務を除く)	9.0	8.9	△ 0.1
農業, 林業, 漁業	9.2	10.3	1.1
鉱業, 採石業, 砂利採取業	8.0	17.0	9.0
建設業	5.3	5.4	0.1
製造業	22.3	22.2	△ 0.1
電気・ガス・熱供給・水道業	22.0	25.7	3.7
情報通信業	13.8	17.2	3.4
運輸業, 郵便業	19.9	22.1	2.2
卸売業, 小売業	7.3	7.5	0.2
金融業, 保険業	18.7	18.2	△ 0.5
不動産業, 物品賃貸業	2.8	2.7	△ 0.1
学術研究, 専門・技術サービス業	6.0	5.2	△ 0.8
宿泊業, 飲食サービス業	7.2	6.9	△ 0.3
生活関連サービス業, 娯楽業	4.6	4.2	△ 0.4
教育, 学習支援業	7.6	4.8	△ 2.8
医療, 福祉	18.1	18.7	0.6
複合サービス事業	13.7	10.0	△ 3.7
サービス業(他に分類されないもの)	6.4	6.0	△ 0.4

■管内別の事業所数及び従業者数の推移■

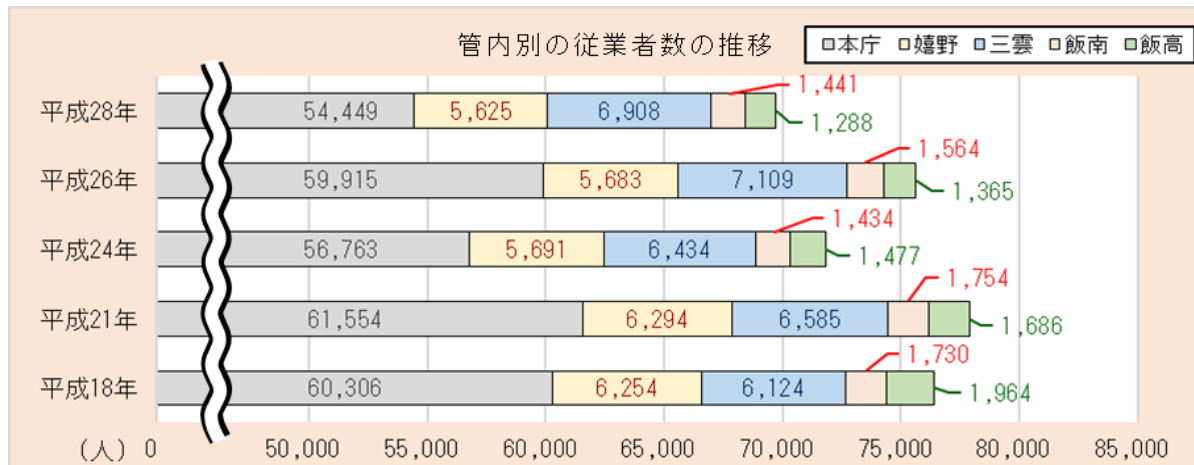
管内別の事業所数の構成比をみると、本庁管内が全体の77.4%を占めています。

前回調査の平成26年からは、全ての管内で減少し飯高管内が14.8%と最も減少しています。10年前と比較すると、飯南管内で27.0%減少、飯高管内では36.3%減少と大きく減少しています。



従業者数の構成比をみると、本庁管内が全体の78.1%を占めています。

前回調査の平成26年からは、全ての管内で減少し本庁管内が5,466人（9.1%）と最も減少しています。10年前と比較すると、三雲管内では12.8%増加しています。他の管内は減少しており、中でも飯高管内では34.4%減少と大きく減少しています。



●管内別の事業所数及び従業者数

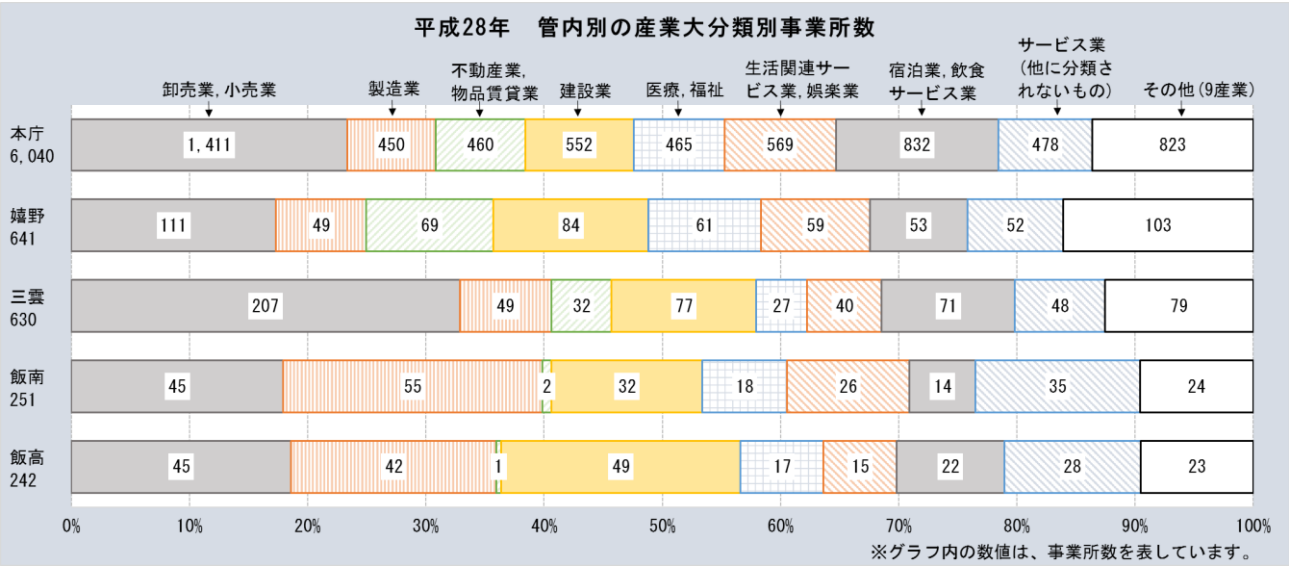
管内	事業所数（事業所）					従業者数（人）				
	平成26年	平成28年	増減数	増減率	構成比	平成26年	平成28年	増減数	増減率	構成比
総数	8,370	7,804	△ 566	△ 6.8%	100.0%	75,636	69,711	△ 5,925	△ 7.8%	100.0%
本庁	6,492	6,040	△ 452	△ 7.0%	77.4%	59,915	54,449	△ 5,466	△ 9.1%	78.1%
嬉野	670	641	△ 29	△ 4.3%	8.2%	5,683	5,625	△ 58	△ 1.0%	8.1%
三雲	651	630	△ 21	△ 3.2%	8.1%	7,109	6,908	△ 201	△ 2.8%	9.9%
飯南	273	251	△ 22	△ 8.1%	3.2%	1,564	1,441	△ 123	△ 7.9%	2.1%
飯高	284	242	△ 42	△ 14.8%	3.1%	1,365	1,288	△ 77	△ 5.6%	1.8%

■管内別の産業大分類別事業所数■

管内別の、事業所数が最も多い産業は、本庁管内、嬉野管内、三雲管内で「卸売業、小売業」、飯南管内で「製造業」、飯高管内で「建設業」となっています。詳細は以下のとおりです。

●管内別の産業分類別事業所数 上位5産業

順位	本庁	嬉野	三雲	飯南	飯高
1	卸売業, 小売業	卸売業, 小売業	卸売業, 小売業	製造業	建設業
2	宿泊業, 飲食サービス業	建設業	建設業	卸売業, 小売業	卸売業, 小売業
3	生活関連サービス業, 娯楽業	不動産業, 物品賃貸業	宿泊業, 飲食サービス業	サービス業（他に分類されないもの）	製造業
4	建設業	医療, 福祉	製造業	建設業	サービス業（他に分類されないもの）
5	サービス業（他に分類されないもの）	生活関連サービス業, 娯楽業	サービス業（他に分類されないもの）	生活関連サービス業, 娯楽業	宿泊業, 飲食サービス業



(単位：事業所)

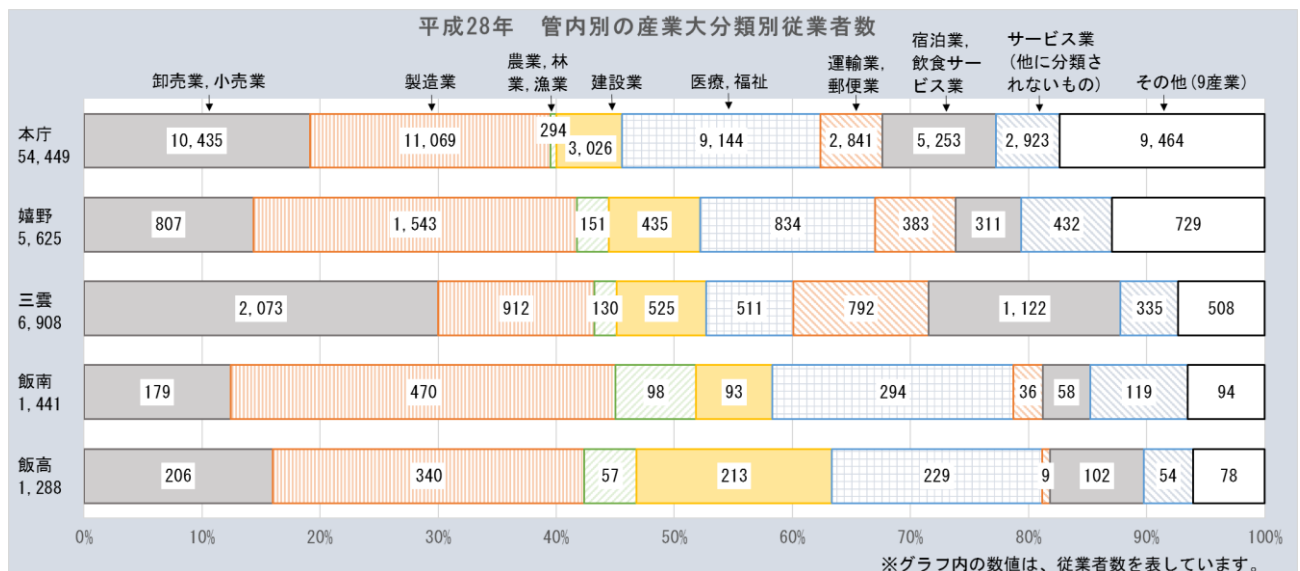
産業大分類	本庁		嬉野		三雲		飯南		飯高	
	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比
全産業(公務を除く)	6,040	100.0%	641	100.0%	630	100.0%	251	100.0%	242	100.0%
農業, 林業, 漁業	39	0.6%	9	1.4%	10	1.6%	4	1.6%	9	3.7%
鉱業, 採石業, 砂利採取業	1	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
建設業	552	9.1%	84	13.1%	77	12.2%	32	12.7%	49	20.2%
製造業	450	7.5%	49	7.6%	49	7.8%	55	21.9%	42	17.4%
電気・ガス・熱供給・水道業	10	0.2%	1	0.2%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
情報通信業	31	0.5%	1	0.2%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
運輸業, 郵便業	130	2.2%	18	2.8%	28	4.4%	5	2.0%	3	1.2%
卸売業, 小売業	1,411	23.4%	111	17.3%	207	32.9%	45	17.9%	45	18.6%
金融業, 保険業	101	1.7%	7	1.1%	3	0.5%	1	0.4%	0	0.0%
不動産業, 物品賃貸業	460	7.6%	69	10.8%	32	5.1%	2	0.8%	1	0.4%
学術研究, 専門・技術サービス業	249	4.1%	27	4.2%	14	2.2%	3	1.2%	3	1.2%
宿泊業, 飲食サービス業	832	13.8%	53	8.3%	71	11.3%	14	5.6%	22	9.1%
生活関連サービス業, 娯楽業	569	9.4%	59	9.2%	40	6.3%	26	10.4%	15	6.2%
教育, 学習支援業	218	3.6%	33	5.1%	19	3.0%	7	2.8%	2	0.8%
医療, 福祉	465	7.7%	61	9.5%	27	4.3%	18	7.2%	17	7.0%
複合サービス事業	44	0.7%	7	1.1%	5	0.8%	4	1.6%	6	2.5%
サービス業(他に分類されないもの)	478	7.9%	52	8.1%	48	7.6%	35	13.9%	28	11.6%

■管内別の産業大分類別従業者数■

管内別の、従業者数が最も多い産業は、本庁管内、嬉野管内、飯南管内、飯高管内で「製造業」、三雲管内で「卸売業、小売業」となっています。詳細は以下のとおりです。

●管内別の産業分類別従業者数 上位5産業

順位	本庁	嬉野	三雲	飯南	飯高
1	製造業	製造業	卸売業, 小売業	製造業	製造業
2	卸売業, 小売業	医療, 福祉	宿泊業, 飲食サービス業	医療, 福祉	医療, 福祉
3	医療, 福祉	卸売業, 小売業	製造業	卸売業, 小売業	建設業
4	宿泊業, 飲食サービス業	建設業	運輸業, 郵便業	サービス業（他に分類されないもの）	卸売業, 小売業
5	建設業	サービス業（他に分類されないもの）	建設業	農業, 林業, 漁業	宿泊業, 飲食サービス業



(単位：人)

産業大分類	本庁		嬉野		三雲		飯南		飯高	
	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比
全産業(公務を除く)	54,449	100.0%	5,625	100.0%	6,908	100.0%	1,441	100.0%	1,288	100.0%
農業, 林業, 漁業	294	0.5%	151	2.7%	130	1.9%	98	6.8%	57	4.4%
鉱業, 採石業, 砂利採取業	17	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
建設業	3,026	5.6%	435	7.7%	525	7.6%	93	6.5%	213	16.5%
製造業	11,069	20.3%	1,543	27.4%	912	13.2%	470	32.6%	340	26.4%
電気・ガス・熱供給・水道業	275	0.5%	8	0.1%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
情報通信業	546	1.0%	3	0.1%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
運輸業, 郵便業	2,841	5.2%	383	6.8%	792	11.5%	36	2.5%	9	0.7%
卸売業, 小売業	10,435	19.2%	807	14.3%	2,073	30.0%	179	12.4%	206	16.0%
金融業, 保険業	1,955	3.6%	50	0.9%	20	0.3%	10	0.7%	0	0.0%
不動産業, 物品賃貸業	1,181	2.2%	143	2.5%	185	2.7%	3	0.2%	2	0.2%
学術研究, 専門・技術サービス業	1,417	2.6%	74	1.3%	38	0.6%	5	0.3%	7	0.5%
宿泊業, 飲食サービス業	5,253	9.6%	311	5.5%	1,122	16.2%	58	4.0%	102	7.9%
生活関連サービス業, 娯楽業	2,481	4.6%	225	4.0%	175	2.5%	38	2.6%	27	2.1%
教育, 学習支援業	1,152	2.1%	108	1.9%	56	0.8%	11	0.8%	4	0.3%
医療, 福祉	9,144	16.8%	834	14.8%	511	7.4%	294	20.4%	229	17.8%
複合サービス事業	440	0.8%	118	2.1%	34	0.5%	27	1.9%	38	3.0%
サービス業(他に分類されないもの)	2,923	5.4%	432	7.7%	335	4.8%	119	8.3%	54	4.2%